



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8070 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 章
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹田 洋
 TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	180,630	(△4.4)	1,067	(32.8)	1,230	(30.3)
17年3月期	188,910	(△0.7)	803	(15.9)	944	(24.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	630	(32.3)	22	13	—	—	4.1	3.5	0.7			
17年3月期	476	(46.4)	16	40	—	—	3.3	3.0	0.5			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 26,910,930株 17年3月期 26,927,706株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	9	00	4	00	242	40.7	1.5
17年3月期	9	00	4	00	242	54.9	1.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	37,796	16,310	43.2	605 01
17年3月期	32,433	14,603	45.0	541 19

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 26,901,686株 17年3月期 26,918,816株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 1,776,800株 17年3月期 1,759,670株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	77,000	380	130	4	00	—	—
通期	190,000	1,250	570	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 19銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,626,608		5,260,216		△ 366,391	
2 受取手形	※7	1,806,243		2,178,380		372,136	
3 売掛金	※7	14,115,146		16,349,060		2,233,914	
4 未収手数料		669,556		590,347		△ 79,208	
5 有価証券		2,248,492		2,805,788		557,295	
6 商品		45,126		229,613		184,487	
7 前渡金		613,095		595,882		△ 17,212	
8 前払費用		58,160		72,395		26,815	
9 未収収益		1,347		3,811		2,463	
10 短期貸付金		—		117,000		117,000	
11 関係会社短期貸付金		168,000		133,831		△ 34,168	
12 未収入金		47,117		61,777		14,660	
13 未収消費税		—		20,147		20,147	
14 立替金		4,309		22,548		18,238	
15 繰延税金資産		162,144		171,200		9,056	
16 デリバティブ債権		3,140		2,291		△ 849	
17 繰延ヘッジ損失		23		662		639	
18 その他		27,580		57,631		30,050	
貸倒引当金		△94,720		△ 77,724		16,995	
流動資産合計		25,501,372	78.6	28,594,863	75.7	3,093,490	12.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 リース用資産		1,018,608		1,012,574			
減価償却累計額		729,522	289,085	867,374	145,200	△ 143,884	
2 建物		2,191,006		2,194,201			
減価償却累計額		700,450	1,490,555	777,363	1,416,838	△ 73,717	
3 機械装置		111,417		111,417			
減価償却累計額		80,104	31,313	85,419	25,998	△ 5,314	
4 車両運搬具		6,908		6,908			
減価償却累計額		2,474	4,434	3,506	3,402	△ 1,032	
5 器具備品		107,606		95,416			
減価償却累計額		74,285	33,320	64,662	30,754	△ 2,566	
6 土地	※6		933,007		933,007	—	
有形固定資産合計			2,781,717		2,555,202	△ 226,515	△8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(2) 無形固定資産							
1 地上権		12,079		4,697		△ 7,382	
2 ソフトウェア		6,504		8,143		1,639	
3 電話加入権		1,980		1,980		—	
4 その他		5,960		6,542		581	
無形固定資産合計		26,524	0.1	21,363	0.0	△ 5,161	△19.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,178,679		5,677,350		2,498,671	
2 関係会社株式		111,594		111,594		△ 0	
3 関係会社長期貸付金		54,857		199,587		144,730	
4 従業員長期貸付金		127,154		106,645		△ 20,509	
5 固定化営業債権	※ 8	20,896		19,507		△ 1,388	
6 ゴルフ会員権等		221,000		220,694		△ 306	
7 前払年金費用		—		12,580		12,580	
8 繰延税金資産		132,568		—		△ 132,568	
9 デリバティブ債権		—		2,918		2,918	
10 その他		331,275		321,911		△ 9,364	
貸倒引当金		△54,217		△ 48,161		6,055	
投資その他の資産合計		4,123,810	12.7	6,624,629	17.5	2,500,818	60.6
固定資産合計		6,932,052	21.4	9,201,194	24.3	2,269,142	32.7
資産合計		32,433,425	100.0	37,796,057	100.0	5,362,632	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,687,290		3,722,725		1,035,434	
2 買掛金		4,041,813		7,310,549		3,268,736	
3 受託販売		6,218,392		5,605,953		△ 612,438	
4 短期借入金		1,570,000		1,570,000		—	
5 未払金		23,135		37,435		14,299	
6 未払手数料		54,030		65,836		11,805	
7 未払法人税等		382,934		345,130		△ 37,804	
8 未払事業所税		5,146		5,273		127	
9 未払消費税等		24,413		—		△ 24,413	
10 未払費用		69,337		34,348		△ 34,988	
11 前受金		1,073,797		486,547		△ 587,249	
12 預り金		22,001		30,382		8,381	
13 賞与引当金		266,900		293,100		26,200	
14 延払条件付販売利益繰延		97,916		151,249		53,332	
15 デリバティブ債務		23		662		639	
16 繰延ヘッジ利益		3,140		2,291		△ 849	
17 その他		—		2		2	
流動負債合計		16,540,273	51.0	19,661,489	52.0	3,121,215	18.9
II 固定負債							
1 長期借入金		20,000		10,000		△ 10,000	
2 退職給付引当金		759,181		637,552		△ 121,629	
3 役員退職慰労引当金	※2	308,491		149,510		△ 158,981	
4 預り保証金		106,538		106,538		—	
5 繰延税金負債		—		821,468		821,468	
6 再評価に係る繰延 税金負債	※6	95,728		95,728		—	
7 繰延ヘッジ利益		—		2,918		2,918	
固定負債合計		1,289,939	4.0	1,823,716	4.8	533,776	41.4
負債合計		17,830,213	55.0	21,485,206	56.8	3,654,992	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)		
(資本の部)									
I 資本金			3,443,284	10.6		3,443,284	9.1	—	—
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金			2,655,431			2,655,431			
資本剰余金合計			2,655,431	8.2		2,655,431	7.0	—	—
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金			385,566			385,566		—	—
(2) 任意積立金									
圧縮記帳積立金		61,555			60,940				
別途積立金		6,713,000	6,774,555		6,913,000	6,973,940		199,385	
(3) 当期未処分利益			1,057,895			1,211,769		153,874	
利益剰余金合計			8,218,017	25.4		8,571,277	22.7	353,260	4.3
IV 土地再評価差額金	※5,6		139,534	0.4		139,534	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金	※5		660,976	2.0		2,022,955	5.4	1,361,979	206.1
VI 自己株式	※3		△514,032	△1.6		△521,631	△1.4	△7,599	1.5
資本合計			14,603,211	45.0		16,310,851	43.2	1,707,640	11.7
負債及び資本合計			32,433,425	100.0		37,796,057	100.0	5,362,632	16.5

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
I 売上高	※1						
1 商品売上高		59,529,979		65,242,854		5,712,875	
2 代行取扱高		129,380,087		115,387,312		△ 13,992,775	
売上高合計		188,910,066	100.0	180,630,166	100.0	△ 8,279,899	△4.4
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		30,041		45,126			
2 当期商品仕入高		55,342,222		60,830,954			
合計		55,372,264		60,876,081			
3 商品期末棚卸高		45,126	55,327,137	229,613	60,646,467	5,319,330	
4 代行取扱高		129,380,087		115,387,312		113,992,775	
売上原価合計	184,707,224	97.8	176,033,779	97.5	△ 8,673,444	△4.7	
売上利益	4,202,842	2.2	4,596,387	2.5	393,545	9.4	
III 代 hands 手数料	1,159,208	0.6	1,159,685	0.6	477	0.0	
売上総利益	5,362,050	2.8	5,756,072	3.1	394,022	7.4	
IV 延払条件付販売利益調整							
1 延払条件付販売利益繰延戻入額	51,959		33,311				
2 延払条件付販売利益繰延額	50,657	1,302	86,644	△ 53,332	△ 54,635		
差引売上総利益	5,363,352	2.8	5,702,740	3.2	339,387	6.3	
V 販売費及び一般管理費	4,559,679	2.4	4,635,679	2.6	75,999	1.7	
営業利益	803,672	0.4	1,067,060	0.6	263,387	32.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	
VI 営業外収益								
1 受取利息		16,582		17,796				
2 有価証券利息		2,405		7,999				
3 受取配当金		96,783		102,181				
4 その他		46,365	162,136	55,250	183,228	0.1	21,091	13.0
VII 営業外費用								
1 支払利息		18,059		19,205				
2 その他		2,948	21,008	307	19,512	0.0	△ 1,496	△7.1
経常利益			944,800		1,230,776	0.7	285,975	30.3
VIII 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		6,369		24,835				
2 その他		419	6,788	1,473	26,309	0.0	19,520	287.5
IX 特別損失								
1 固定資産処分損	※2	1,775		2,391				
2 関係会社株式評価損		—		16,500				
3 ゴルフ会員権売却損		1,900		—				
4 役員退職慰労金		3,400		21,966				
5 減損損失	※3	—		16,504				
6 その他		—	7,075	1,700	59,061	0.0	51,985	734.7
税引前当期純利益			944,514		1,198,023	0.7	253,509	26.8
法人税、住民税 及び事業税		610,004		556,941				
法人税等調整額		△142,130	467,873	10,585	567,526	0.3	99,653	21.3
当期純利益			476,640		630,496	0.4	153,856	32.3
前期繰越利益			688,969		688,915		△ 54	
中間配当額			107,714		107,642		△ 71	
当期末処分利益			1,057,895		1,211,769		153,874	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,057,895		1,211,769		153,874
II 任意積立金取崩額							
1 圧縮記帳積立金取崩額		614	614	614	614	—	—
合計			1,058,509		1,212,384		153,874
III 利益処分額							
1 配当金		134,594		134,508		△86	
2 取締役賞与金		35,000		35,000		—	
3 任意積立金							
別途積立金		200,000	369,594	200,000	369,508	—	△86
IV 次期繰越利益			688,915		842,875		153,960

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を 残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 車両運搬具 } 法人税法による定額法 器具備品 } 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が16,504千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,648千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 15,637千円	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 50,867千円
※2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。
※3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,759,670 株	※3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,776,800 株
※4	—————	※4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 株バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が660,976千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,022,955千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 306,910千円</p>	※6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 334,590千円</p>
※7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形・売掛金 492,354千円</p>	※7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251,249千円</p>
※8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	※8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。									
※2	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> </table>	建物	1,096千円	その他	679千円	※2	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	建物	2,283千円	その他	8千円	
建物	1,096千円											
その他	679千円											
建物	2,283千円											
その他	8千円											
※3		※3	<p>当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,601 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32,187 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">557,533 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">125,524 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166,164 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,009,630 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,009,630 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託株式評価益否認</td><td style="text-align: right;">△183,126 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△41,808 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△489,983 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△95,728 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△810,646 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">198,983 "</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却限度超過額	19,618千円	賞与引当金損金算入限度超過額	108,601 "	未払事業税否認	32,187 "	退職給付費用否認	557,533 "	役員退職慰労引当金否認	125,524 "	その他	166,164 "	繰延税金資産小計	1,009,630 "	評価性引当額	— "	繰延税金資産合計	1,009,630 "	繰延税金負債		退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	△41,808 "	その他有価証券評価差額	△489,983 "	土地再評価差額	△95,728 "	繰延税金負債合計	△810,646 "	繰延税金資産の純額	198,983 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119,262 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,121 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">534,796 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187,450 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">972,937 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">972,937 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託株式評価益否認</td><td style="text-align: right;">△183,126 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△41,387 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,398,691 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△95,728 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,718,933 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△745,996 "</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却限度超過額	42,470千円	賞与引当金損金算入限度超過額	119,262 "	未払事業税否認	28,121 "	退職給付費用否認	534,796 "	役員退職慰労引当金否認	60,835 "	その他	187,450 "	繰延税金資産小計	972,937 "	評価性引当額	— "	繰延税金資産合計	972,937 "	繰延税金負債		退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "	その他有価証券評価差額	△1,398,691 "	土地再評価差額	△95,728 "	繰延税金負債合計	△1,718,933 "	繰延税金負債の純額	△745,996 "
繰延税金資産																																																																					
減価償却限度超過額	19,618千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	108,601 "																																																																				
未払事業税否認	32,187 "																																																																				
退職給付費用否認	557,533 "																																																																				
役員退職慰労引当金否認	125,524 "																																																																				
その他	166,164 "																																																																				
繰延税金資産小計	1,009,630 "																																																																				
評価性引当額	— "																																																																				
繰延税金資産合計	1,009,630 "																																																																				
繰延税金負債																																																																					
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△41,808 "																																																																				
その他有価証券評価差額	△489,983 "																																																																				
土地再評価差額	△95,728 "																																																																				
繰延税金負債合計	△810,646 "																																																																				
繰延税金資産の純額	198,983 "																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減価償却限度超過額	42,470千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	119,262 "																																																																				
未払事業税否認	28,121 "																																																																				
退職給付費用否認	534,796 "																																																																				
役員退職慰労引当金否認	60,835 "																																																																				
その他	187,450 "																																																																				
繰延税金資産小計	972,937 "																																																																				
評価性引当額	— "																																																																				
繰延税金資産合計	972,937 "																																																																				
繰延税金負債																																																																					
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "																																																																				
その他有価証券評価差額	△1,398,691 "																																																																				
土地再評価差額	△95,728 "																																																																				
繰延税金負債合計	△1,718,933 "																																																																				
繰延税金負債の純額	△745,996 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.90 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.21 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.54 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90 "	住民税均等割等	2.21 "	その他	0.15 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.54 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.98 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.88 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.08 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.37 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98 "	住民税均等割等	1.88 "	その他	△0.08 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37 "																																								
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.39%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90 "																																																																				
住民税均等割等	2.21 "																																																																				
その他	0.15 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.54 "																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98 "																																																																				
住民税均等割等	1.88 "																																																																				
その他	△0.08 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37 "																																																																				

7. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別	成約高			売上高			成約残高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
エネルギー 関連部門	80,756	53.7	7,358	83,826	46.4	△ 13,077	154,905	70.6	△ 3,069
	(73,398)	(43.0)		(96,904)	(51.3)		(157,975)	(63.3)	
社会環境 関連部門	21,159	14.1	△ 26,572	43,321	24.0	△ 11,491	37,131	16.9	△ 22,162
	(47,731)	(27.9)		(54,813)	(29.0)		(59,293)	(23.7)	
産業設備 関連部門	48,472	32.2	△ 1,243	53,481	29.6	16,289	27,447	12.5	△ 5,009
	(49,715)	(29.1)		(37,192)	(19.7)		(32,456)	(13.0)	
合計	150,388	100.0	△ 20,457	180,630	100.0	△ 8,279	219,483	100.0	△ 30,241
	(170,845)	(100.0)		(188,910)	(100.0)		(249,725)	(100.0)	
(上記のうち 輸出額)	11,337	7.5	△ 55	15,279	8.5	4,698	2,321	1.1	△ 3,941
	(11,392)	(6.7)		(10,580)	(5.6)		(6,262)	(2.5)	

8. 役員の異動

該当事項はありません。